

水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の緩和等について



○ 真に信頼される強靱で持続可能な水道を構築するためには、老朽施設(水道管等)の計画的な更新や市町村の行政区画を越えた広域化の推進等の取組が必要だが、これらの事業の実施には**巨額の資金が必要であり、国の財政支援が不可欠**である

生活基盤施設耐震化等交付金



緊急時給水拠点確保等事業

〔要望事項(1)〕

〈現状〉交付率1/4~1/3

- ①基幹水道構造物の耐震化事業:
・交付対象事業費の算定基準の見直し・長寿命化工事(防食塗装等)を交付対象事業に追加
- ②重要給水施設配水管:
・水道料金等に係る採択基準を撤廃・緊急対策に係る配水支管への財政支援の継続



水道管路耐震化等推進事業

〔要望事項(2)〕

〈現状〉交付率1/4~1/3、基幹管路の耐震適合率40.9%(R元.未現在)

- ①老朽管更新事業:
・水道料金に係る採択基準の撤廃又は緩和 等
- ②水道管路緊急改善事業:
・水道料金、給水収益に占める企業債残高等の指標値に係る採択基準の撤廃又は緩和 等
・布設後20年以上経過した全ての管種を対象とし、配水支管までを交付対象とする
- ③鉛管更新事業:給水管の更新事業を追加



水道事業運営基盤強化等推進事業

〔要望事項(3)〕

〈現状〉交付率1/4~1/3

- ・広域化推進プランに基づき実施する広域化の取組も交付対象とする
- ・広域化事業において、地域の実情を踏まえ、事務所の統合整備及び水平統合だけでなく垂直統合も含めた広域化が促進されるよう老朽化施設の更新・耐震化についても交付対象とする



水道施設再編推進事業

〔要望事項(4)〕

〈現状〉交付率1/3

- ・複数の末端給水を行う水道事業者の施設を廃止して用水供給事業者の施設を増強する施設の再構築を行う場合の費用を対象とするとともに、資本単価や施設廃止数の要件を緩和し、廃止のみの事業も対象とする



IoT活用推進モデル事業

〔要望事項(5)〕

〈現状〉交付率1/3

- ・IoTやAIなどの活用やスマートメータ導入等による事業効率化が有効な方策となるため、必要とする事業者が補助対象となるよう、採択条件を緩和するとともに、今後も先端技術に対する財政支援を積極的に図る 等

水道水源開発等

施設整備費

水道水源開発施設整備費

〔要望事項(1)〕

〈現状〉水源施設の更新時期が到来
改修等に対する補助メニューがない(水源の開発のみ)



補助対象にダムの大規模改修を加える



耐用年数の短い設備更新等に対する補助の創設

〔要望事項(6)〕

- ・比較的耐用年数の短い設備更新及び浄水場の設備改修に対する交付金制度の創設



資本費の抑制及び経年施設を有する事業者への補助制度

〔要望事項(7)〕

- ・アセットマネジメントに基づき資本費の抑制に努めている事業者、経年施設を多く有する事業者が重点的に措置される補助制度とする



資本単価算定時の有収水量

〔要望事項(8)〕

- ・今後の水需要の減少傾向を反映した経営戦略等の最新の推計値の使用も可能にする



生活基盤施設耐震化等交付金等に係る事業

〔要望事項(9)〕

- ・ゼロ債務負担行為の活用を可能にする



施設基準等についての地方の裁量の拡大

〔要望事項(10)〕

- ・全国一律に適用される施設基準等について、必要性・合理性を検証し、地域の実情に応じて柔軟に事業運営できるよう地方の裁量を拡大する



「生活基盤施設耐震化等交付金」並びに「水道水源開発等施設整備費」における
採択基準の緩和及び対象事業の拡大、交付率・補助率の大幅な引き上げを図ること